

平成 21 年 3 月 16 日

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 執行役社長 林 朝則
(コード番号 6839 東証・大証第一部)
問 合 せ 先 I R ・ 広 報 部 高 中 直 幸
(T E L . 0 7 2 - 8 7 0 4 3 9 5)

VIZIO 社の ITC 最終決定回避の動きに対する 船井の対応について

船井電機株式会社（本社：大阪府大東市、以下当社）と、当社米国現地法人フナイ・コーポレーション（Funai Corporation, Inc.）は、当社保有のデジタルテレビ特許侵害に関する米国国際貿易委員会（ITC）の調査について、Vizio, Inc.（VIZIO 社）が、米国連邦通信委員会（FCC）（*1）に関与を求めたことに対し、2009 年 3 月 13 日、当社からも FCC に異議を申し立てたことをお知らせします。

具体的には、当社デジタルテレビ特許のライセンス料について FCC が規制すべきとの VIZIO 社の主張に対して、当社は FCC に異議を申し立てると共に、VIZIO 社の要請が、ITC によって本年 4 月に下される予定の最終決定を回避しようとする動きであると FCC に指摘いたしました。なお、FCC は ITC とは相互に完全に独立した行政機関であり、FCC の判断が ITC の決定に何らかの影響を与えることは原則的にありません。したがって、本年 4 月に予定されている ITC の最終決定によって、VIZIO 社の侵害製品は米国から排除される見込みです。

さらに、VIZIO 社は ITC の特許侵害調査と 2009 年 6 月 12 日に予定されているデジタルテレビ放送への全面移行問題を関連付ける主張を行っておりますが、当社はそうした主張が誤りであると反論いたしました。実際、米国デジタルテレビ市場は、米国において最も競争の厳しい市場の一つであり、当社のライセンサーを含む多数の企業が競争的な価格で品質の高い製品を供給しております。デジタルテレビやデジタルテレビ・コンバーター・ボックスは当社やその他多くの企業が米国で販売しており、VIZIO 社の侵害製品が米国から排除されても、それらの製品の供給に影響を与えるものではありません。

*1 FCC はアメリカ合衆国議会の法令によって創設された情報通信に関する規制の策定、許認可を行うアメリカ合衆国政府の独立行政機関です。

船井電機について： 船井電機及びフナイ・コーポレーションは、高品質、低価格のデジタルテレビ、デジタルテレビ・コンバーター・ボックス、その他の家庭用電化製品を米国市場において提供する有力サプライヤーです。船井製品は、Emerson, Sylvania 等のブランドで販売されており、デジタルテレビ関連技術を他のサプライヤーに対してもライセンスしております。フナイ・コーポレーションは 1991 年に米国で設立され、ニュージャージー州に本社を置き、カリフォルニア州にも支店を置いております。船井電機は、長年にわたって、ベストバイ社、シアーズ

社、ターゲット社、ウォールマート社等の米国の有力小売企業と長年にわたり良好なビジネス関係を構築しております。

プレスリリース記載の情報は、発表日現在の情報です。予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

以 上